

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹田 幹雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
(築地MFビル26号館内)
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安田 勉

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安田 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	10,564	10,481	14,074
経常利益	(百万円)	1,122	748	1,378
四半期(当期)純利益	(百万円)	677	484	828
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	702	518	854
純資産額	(百万円)	11,023	11,379	11,062
総資産額	(百万円)	18,851	19,159	18,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.57	14.71	25.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.6	58.4	58.1

回次		第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.63	7.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の100%連結子会社であった利根鉄工株式会社は、平成26年4月1日付で当社に吸収合併されました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、輸出環境の改善、経済政策、金融政策等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類については、消費増税を受けた反動減及び公共工事設計労務単価改定による発注遅れに加え、工事作業不足等により、厳しい状況となりました。

このような環境のなか当社グループは、「主力製品の競争力強化」、「キャッシュ・フロー重視の経営」及び「間接部門のスリム化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したこと等により、前年同期と比べ82百万円（前年同期比0.8%）減収し、104億81百万円となりました。

損益につきましては、子会社で行っているリサイクル事業が好調に推移したものの、鑄鉄管類の売上高減少影響が大きく、売上総利益は前年同期と比べ2億49百万円（前年同期比10.2%）減少し、21億93百万円となりました。また、新システム稼働に伴う減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ89百万円増加しました。その結果、営業利益につきましては前年同期と比べ3億38百万円（前年同期比31.5%）減少し、7億35百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期と比べ3億74百万円（前年同期比33.3%）減少し、7億48百万円となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少等により、前年同期と比べ1億92百万円（前年同期比28.5%）減少し、4億84百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダクタイル鑄鉄関連

当第3四半期連結累計期間の売上高は、水道用鑄鉄管類の販売量が減少したこと等により、前年同期と比べ1億23百万円（前年同期比1.3%）減収の90億59百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、鑄鉄管類の売上高減少影響と、新システム稼働に伴う減価償却費の増加等により、営業費用が前年同期と比べ増加しました。その結果、前年同期と比べ3億54百万円（前年同期比40.4%）減少し、5億23百万円となりました。

樹脂管・ガス関連

子会社で行っているリサイクル事業が好調に推移したため、売上高は前年同期と比べ41百万円（2.9%）増収の14億55百万円となり、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期と比べ16百万円（前年同期比8.0%）増益で2億16百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,861,000	32,861	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 44,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,861	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式730株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	25,000		25,000	0.1
計		25,000		25,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572	1,658
受取手形及び売掛金	5,303	*3 5,534
商品及び製品	2,742	2,754
仕掛品	367	560
原材料及び貯蔵品	557	537
その他	239	353
貸倒引当金	90	81
流動資産合計	10,692	11,318
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,603	2,439
土地	3,293	3,293
その他(純額)	1,601	1,571
有形固定資産合計	7,498	7,304
無形固定資産		
投資その他の資産	*1 306	*1 329
固定資産合計	8,035	7,841
資産合計	18,727	19,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172	*3 2,634
短期借入金	2,415	2,706
未払法人税等	291	128
賞与引当金	132	100
その他	1,265	*3 898
流動負債合計	6,278	6,467
固定負債		
長期借入金	140	79
役員退職慰労引当金	41	18
退職給付に係る負債	419	462
負ののれん	75	67
その他	710	684
固定負債合計	1,386	1,312
負債合計	7,664	7,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	8,873	9,160
自己株式	4	4
株主資本合計	10,989	11,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	15
退職給付に係る調整累計額	111	97
その他の包括利益累計額合計	100	81
少数株主持分	173	184
純資産合計	11,062	11,379
負債純資産合計	18,727	19,159

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,564	10,481
売上原価	8,122	8,288
売上総利益	2,442	2,193
販売費及び一般管理費	1,368	1,457
営業利益	1,074	735
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	19	9
負ののれん償却額	8	8
受取保険金	-	9
その他	44	26
営業外収益合計	72	52
営業外費用		
支払利息	21	18
災害による損失	-	15
その他	3	6
営業外費用合計	24	40
経常利益	1,122	748
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	20	6
特別損失合計	20	7
税金等調整前四半期純利益	1,102	740
法人税、住民税及び事業税	432	270
法人税等還付税額	-	16
法人税等調整額	23	12
法人税等合計	408	241
少数株主損益調整前四半期純利益	694	499
少数株主利益	17	14
四半期純利益	677	484
少数株主利益	17	14
少数株主損益調整前四半期純利益	694	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	4
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	8	19
四半期包括利益	702	518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	503
少数株主に係る四半期包括利益	17	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当社の100%連結子会社であった利根鉄工株式会社は、平成26年4月1日付で当社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	11 百万円	17 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	18 百万円	15 百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	232 百万円
支払手形	"	372 "
設備関係支払手形	"	31 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	667 百万円	688 百万円
負ののれん償却額	8 "	8 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	98	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	98	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,182	1,382	10,564	10,564		10,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高		31	31	31	31	
計	9,182	1,414	10,596	10,596	31	10,564
セグメント利益	877	200	1,077	1,077	3	1,074

(注) 1 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,059	1,422	10,481	10,481		10,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高		32	32	32	32	
計	9,059	1,455	10,514	10,514	32	10,481
セグメント利益	523	216	739	739	3	735

(注) 1 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円 57銭	14円 71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	677	484
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	677	484
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,906	32,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第111期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	98 百万円
1株当たりの金額	3 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷上和範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島康晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村裕輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。